

# 定年によるソーシャル・キャピタルの変化

## - 関係性再構築プロセスの検討 -

社会研究部門 上席主任研究員 岸田 宏司  
kishida@nli-research.co.jp

### < 要旨 >

1. 中高年男性の生活満足度が、ソーシャル・キャピタルによって受ける影響を、定年を要因に検討した。この際、定年前後の時期を、「現役期」「定年前後の変化期」「引退後の安定期」の3期に分け、それぞれの期における生活満足がどのような要因で規定されているかを明らかにした。
2. 生活満足度がソーシャル・キャピタルの指標である「人的関係数」と「団体組織加入数」に規定される様相を上記3期において比較した結果、定年間もない「変化期」の中高年は生活満足がソーシャル・キャピタルに結びつかない。これは、定年後の新たな周辺関係が、この時期に再構築されていることを示唆すると考える。
3. 生活満足とソーシャル・キャピタルの結びつきが、現役期、変化期、安定期の3期で異なる事実が明らかになったことから、具体的な「人間関係」「団体加入」においても3期ごとの変化が見られるかを確認した。その結果、「変化期」において、定年後生活の新しい人的ネットワークとなる「親類」「近所」に「頼れる人」が多い。この傾向は他の現役期、安定期には見られない傾向である。
4. 引退安定期には、「趣味型組織」における関係性が再構築されている。町内会などの地域組織のような一種義務的組織からは引退し、自由な結びつきを旨とした趣味の会などとの関係を強めている。一方、変化期は、地域組織へのコミットメントにより、定年後の関係性の再構築が試みられている。
5. 生活満足度の規定要因としてのソーシャル・キャピタルの影響が、3期において変化することを比較で検討した。現役期は、仕事における満足が生活満足を規定する最も大きな要因である。安定期では経済上の満足が、生活満足に最も影響する。一方、変化期では、経済満足は影響を持たず、人間関係満足が生活満足の重要な規定因となる。現役期の「仕事」から、変化期の「人間関係」に移行し、その後、新たな関係性構築がなされた安定期では「金銭」が生活満足に寄与する。
6. 変化期における中高年男性は、関係性の再構築を行わねばならない。この時期の関係性再構築の試みは、それまで頼らなかった「親類」「近所」の人の中に、頼れる人数を増やしていくこと、趣味等を通じた自由に参加できる組織に新たに加入し、活動すること、さらには、仕事以外の生きがいの数を増やしていくことによって行われる。一方、引退生活が安定した後は、より自由な関係性を築き、経済的な余裕を持つことが重視される。そのため、軽い仕事に就くことが生活の満足感を高める。

< 目次 >

．問題の所在	7
1．定年に代表される引退過程とネットワークの変貌	7
2．ソーシャル・キャピタルと人間関係形成メディアの関係について	8
3．地域の間関係の形成とリタイア後	10
．定年によるソーシャル・キャピタルの変化についての分析結果	10
1．分析全体の流れ	10
2．分析の方法	11
3．調査対象者の特徴分析	11
4．指標作成のための事前分析結果	12
5．生活満足度とソーシャル・キャピタルの結びつき	15
6．引退過程におけるソーシャル・キャピタルの内容変化	16
7．引退過程における生活満足度と人間関係、仕事、家計の影響に関する分析	20
8．ソーシャル・キャピタルとの関係性の再構築に必要なもの	21
．結論	23

## ．問題の所在<sup>(1)</sup>

### 1．定年に代表される引退過程とネットワークの変貌

就業者が定年、あるいは年齢的な理由で仕事から離れ、いわゆる引退した場合にその引退前と後による人的ネットワークの変化、つまり生活するうえでのソーシャル・キャピタルがどのように変化し、それが中高年層の生活にどのように影響を与えているかを明らかにしたい。ソーシャル・キャピタルは直訳すると「社会資本」となり、ハードの社会的基盤を意味するが、本稿でいうソーシャル・キャピタルは、信頼のもと築かれた社会的な繋がり、人間関係のことと定義している<sup>(2)</sup>。

人は一人で生活できない。生活は様々なソーシャル・キャピタルからの支援によって成り立っている。その人を支えるソーシャル・キャピタルが加齢によってどのように変動するのか。現代人のネットワークは、「血縁」「地縁」「会社縁」によって形成されており、その中でも男性は「会社縁(仕事縁)<sup>(3)</sup>」によって精神的、物理的に支えられているということが一般に認識されている。その太くて強い絆が、定年退職によって崩れ、「縁の喪失」をむかえることで、自らのアイデンティティまでも喪失するという問題があると指摘されている。

たとえば、行き場のなくなった夫が妻について回る「濡れ落ち葉族」や、ワシもワシもと妻について回る「ワシ族」などがこれに該当する。また、有料老人ホームなど新しいコミュニティに移っても過去に所属した会社縁の文化から抜け切れず、ホームのフラットな人間関係になじめず、かつての肩書きを振りかざして他の入居者から嫌われて、ホームで孤立する中高年男性が多いと言われ、その傾向は会社にいたときの役職の高さに比例するとも言われている。

こうしたエピソードが本当なのか、実際の引退過程において人間関係はどのように変容しているかをソーシャル・キャピタルの視点からニッセイ基礎研究所が1997年から2年ごとに行っている「暮らしと生活設計に関する調査」を使って明らかにすることを本稿の目的とする。

また、学校から職場にいたる生活時間において形成された人間関係が、学校、職場からリタイアすることで人間関係形成の場、つまり人間形成「メディア」を、喪失した場合に人はどこによりどころを求め、どこに人間関係の軸をおくことになるのか。人間関係は、生活の基盤であると考え。個人のアイデンティティは、他者との相対的な位置関係で自己の認識と他者の認識を合成して形成される。自分自身のよりどころとなる人間関係の質的な変化が、リタイア後の生活に起こるが、どのように人間関係のネットワークが起こるのか、これらについて、定年退職者、定年再就職者、定年過程突入者に調査対象を分け、その人間関係形成活動の変化を明らかにする。

---

(1) 本稿の作成に当たって甲子園大学竹西亜子氏、福井誠氏から多大な支援を頂いた。

(2) ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて 平成15年6月19日、内閣府国民生活局市民活動促進課

(3) 会社縁という言葉は、勤労者にのみに当てはまる言葉であるが、ここでは「仕事縁」も「会社縁」に含めており、自営業者もこの会社縁すなわち「仕事縁」とは深いつながりを持っていると考える。

一般に、職域から放出された定年退職者は、地域での人間関係形成に苦慮すると言われている。はたしてそのことは事実であるのか、あるいは、そもそも職域を離れた定年退職者は地域で新たな人間関係の形成を試みようとしているのかを明らかにする。また、人間関係の形成と精神的な安定感、不安などになんらかの関係があるのかについても確認した。

高齢者が人口に占める割合が高くなり、地域で高齢者の生活、介護、そして終末を看取ることの必要性が強く認識されている。しかし、地域社会そのものが現在の高齢者世代さらに将来の高齢者世代にとって生活基盤として機能しうるかどうかは未知数である。そもそも人間関係の形成基盤が地域から学校、職域に変わっている現状において、新たに地域においてケアと言う高密度な人間関係を必要とする新たな関係をそもそも形成しうるのかどうかを定年した中高年層の地域との関わり方を明らかにすることで検証したい。

ここで言う、地域は戦後の人口移動によって新たに形成された新興都市、地域をさしており、全国敷衍の地域ではない。しかし、今回言及する地域がどこであるか、あるいは対象とならない地域であるかを峻別することはきわめて難しい。つまり、地域には複数の側面、姿があり、新たに生まれた地域でなくとも地域関係はあるものの個人、個世帯が地域から強く干渉されない地域もありうる。また、その逆もありうる。ここでは戦後 50 年にわたって形成されてきた現代日本を支える地域を総称して「地域」とするが、それぞれの地域の多様性を認め、その成り立ち、現在のありようから本稿で言う「地域」から外れている場合もあることと申し添える。

「暮らしと生活設計に関する調査」はパネルデータであり、中高年男性の引退過程とさまざまな「集団」とのかかわりの変動(変化)を調査している。ここではその調査結果をもとに、職域からの引退と人間関係の変化について実態を明らかにする。

## 2. ソーシャル・キャピタルと人間関係形成メディアの関係について

人の生活には、家族、友人、知人、職場の同僚、近隣生活者、など多くの人との関わりが不可欠である。人々との関わりは、生活するうえでの必然性によって形成される。また、人々との関わりは常に関わりを生む場所、空間と切り離せない。ここではこうした職場、消費生活場面、学校などの人間関係が生まれる場所、空間を人間関係系のための「メディア」として考える。

成長期から青年期、そして成人期にいたる人間のライフコースに目を転じると、人間関係形成に必要な多様な「メディア」を有している。それは家庭であり、学校であり、職場であり、あるいは個人の嗜好に応じて選ばれるさまざまな集団である。就学期においては家庭と学校が人間関係を形成する重要な場、つまり「メディア」となる。さらにクラブ、サークル、趣味の団体、宗教団体などの関わりによって人が一人ではなく、複数の人間との相対的な関係によって成り立っていることを習得する。

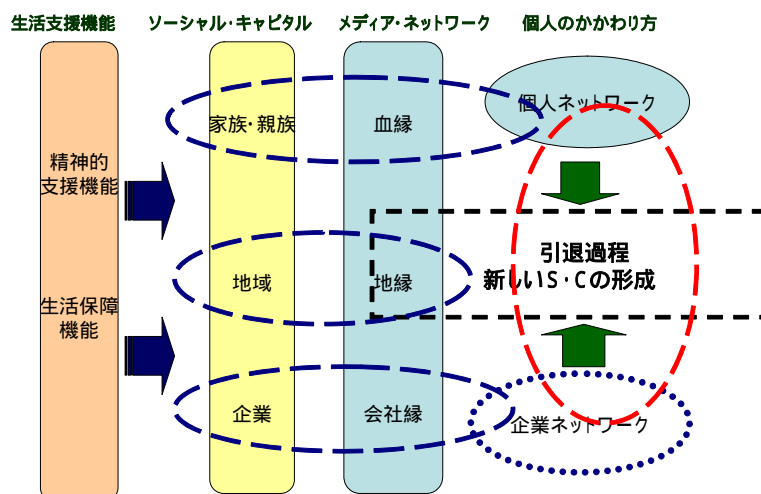
「メディア」には人との関係を形成するという機能の他に人の属性を「メディア」が規制するという側面を持つ。江戸時代には「家」、「出身地域」が重要な「メディア」であり、「家」は個人のアイ

デンティティの拠り所でもあった。現代社会においては、もちろん伝統的な「家」や「出身地域」が重要なメディアとして機能していることには変わりないが、多様なメディアの創出により相対的に「家」「出身地域」はその意味が薄れつつある。それは近代交通の発展により、人の地域間移動が容易になったこと、生活の範囲が、家、地域単位から日本全国へと拡大したことがひとつの原因と考えられる。伝統的な「家」「出身地域」に換わり、新たに地域性、血筋とは別の「学歴」「職場」が「メディア」として機能している。

「学歴」「職場」は、個人のライフコースの多くの時間を占めており、人間関係の形成において両「メディア」の影響力は、人生において強制力にもなるほど大きい。裏を返せば、「学歴」「職場」の大きなメディアと関わりが希薄になった場合、人間生活の基礎となる大きな「メディア」を喪失することになる。もちろん、血縁を中心とした「家族」「地域」メディアは残るが、家族は核家族化し、地域も居住している偶然の場としての意味合いが強くなり、人間関係を形成するための「メディア」としては十分とは言いがたい。定年は職場メディアから地域メディアへと変わる「メディアの転換期」といえる。しかし、希薄な地域メディアを介してどのようにソーシャル・キャピタルを獲得するかが引退時の重要な問題であり、現代社会の課題であると考ええる。

ソーシャル・キャピタルと人間関係形成メディアとの関係を図に示す(図表 - 1)。職住が分離しているわが国では、大半が引退とともに生活場面が家を中心とした地域となる。その物理的な変化が企業、職域からの離脱という原因だけではなく、ソーシャル・キャピタルの再編成を必要とする側面もある。また、再編成が、帰属していた企業縁が強力であるために容易に移行できない問題も起こっているのである。このことはわが国の企業を中心としたあるいは職域を中心と社会保障制度のあり方によっても規定されている。青年期から中年期かけて生活に必要な膨大なキャピタルをわが国は企業から得る仕組みとなっており、多様な縁から本来多様なソーシャル・キャピタルを築くべき時に逆に企業に吸収(absorption)され、その機会を逸しているのが現状と考える。

図表 - 1 ソーシャル・キャピタルと人間関係形成メディアとの関係



### 3. 地域の人間関係の形成とリタイア後

一方、地域もかつてのように人間関係の基盤となるべき機能を減退させている。地域のメディアとしての機能は子どもの養育過程における小中学校際をメディアとして、主として子育てを中心に担った妻層において継続的に形成されている。もちろん、妻の場合も教育メディアを介しての人間関係であり、「君のお母さん」としての役割が前面に出るため個人同士の交流による人間関係の形成には時間を要するし、場合によってはその時期を過ぎると消滅する人間関係も多い。

職場における人間関係と同様、教育をメディアとした人間関係形成の契機としては十分な機能もっている。ただし、上述したようにメディアから離れた場合にその関係が継続しない問題は職場メディアと同様にある。職場と子どもの教育場面を介した人間関係の違いは、職場が特定の地域を持った関係ではないこと、さらに職場には一定の利害関係がその根底にあることである。

利害関係のある人間関係は、利益を供与する側が、職場で形成された人間関係が通常の人間関係によって形成されていると錯覚させることに問題がある。上司と部下、客や事業者との間に形成される人間関係は、利益のために形成される擬似的な人間関係であることは珍しくない。しかし、学校を介した地域との人間関係の形成は、利害関係は当然あるものの学校と生徒との間での利害関係が強く、生徒間ではそれほどの利害関係が生じない場合が多い。したがって、職域に比べ容易に人間関係、つまり生活の支援となりうる人間関係が、形成される可能性がある。

リタイア後は、職を継続してさらに新たな職域で生活する退職者と家庭を中心とした地域で生活を始める退職者にわかれる。継続して職場で働く場合でも、本調査結果によるとその継続年数は、数年程度であり、5、10年勤め続ける場合は、自営業などを除いて極めて少ない。つまり、いずれかは職域から地域へと生活場面が変わることになる。教育をメディアとして形成される人間関係は、子どもが学校を卒業した場合に希薄にはなるもののそのときにできた人間関係は、地域における人間関係でもあり、そこからリタイアすることは転居以外にない。つまり、妻層は子育てを契機としてできた人間関係を継続して維持することが可能である。職域でも継続は可能であるが、大半の生活の時間を費やした職場からはいったん出なければならない。人間関係の基本は、日常的な接触にあるとすると、職場でできた人間関係はリタイアを契機に希薄化することはある程度予測される。

## ・定年によるソーシャル・キャピタルの変化の分析結果

### 1. 分析全体の流れ

ニッセイ基礎研究所の「暮らしと生活設計に関する調査」を使って、地域での人間関係がどのように変化するか、加齢と定年の2種類の視点から明らかにする。具体的には、日常生活において頼れる人の数（ソーシャル・キャピタルの量）が、生活満足度と与える影響があるかどうかの確認を行う。次に、老後生活の中心が家族か職場かによってソーシャル・キャピタルの量がかわるかどう

か、つまり調査対象を家族中心と職場中心に分けた場合に両者においてソーシャル・キャピタルの量に有意な差があるかどうかについて検証する。

さらに、定年退職の経験の有無が、会社縁・地縁にどのような影響を及ぼすのかを定年後の地域組織、団体組織への加入、参加状況を使って分析する。最後にソーシャル・キャピタルが中高年男性の生活満足度に及ぼす影響について分析を試みる。

## 2．分析の方法

上記の項目を明らかにするために団体加入状況、生活満足状況を指標化し、分析の従属変数とした。具体的には、「団体組織加入」「満足度」に関して因子分析を行い、抽出した成分を使ってそれぞれの指標を作成した。さらに、日頃から頼りにしている人的ネットワークと生活場面ごとのソーシャル・キャピタルとの関わり具合を関係指標（頼る人、ネットワーク数、誰に頼るか）として作成し、分析を試みている。

## 3．調査対象者の特徴分析

「暮らしと生活設計に関する調査」の対象者世代は、昭和8年(1933年)から昭和22年(1947年)生まれの男性である。第1回調査の1997年時点では、50歳から64歳である。この世代を対象としたのは、わが国の高齢社会の中心となる世代であることが第一の理由である。さらに、10年間の追跡調査の過程で、生活、家計が激変する定年退職を迎えること、同様に追跡調査期間中に高齢者に分類される65歳に突入することが調査対象とした主な理由である。

調査対象者には戦中派と戦後派が混在している。昭和8年生まれは12歳で終戦を迎え、戦後派である昭和22年生まれは、団塊の世代と呼ばれる戦後ベビーブーマーである(図表-2)。調査対象世代は、戦後の経済復興を下支えした世代であり、73年、79年の2回のオイルショックを中心的に切り抜けた世代である。この世代の成長期に当たる昭和20年から30年前半は、長子相続、家父長制などの戦前の社会規範が根強く残っていたが、その中で調査対象世代は戦後日本の新たな価値観、文化を構築している。特に団塊の世代は、その数によって日本社会を牽引した世代である。

この世代が仕事についての昭和30年の後半は、年功賃金と長期雇用を特徴とする日本の経営が構築され定着した時期である。長く勤めることが最大の利益を生むこの制度の下で、夫が会社に勤め、妻が家事と子育てをする夫婦役割分業が定着したのもこの時代であり、この世代である。しかし、バブル経済の崩壊を経て、年功賃金、長期雇用などの雇用慣習が、企業の負担となり、給与水準の高い今回の調査対象世代を対象としてリストラ、給与の見直しが急速に進んだ。97年の第1回調査後に金融機関の大型倒産があり、調査対象世帯に多くの影響を与えていることが、第2回調査で明らかになっている。

以下ではこうした特徴を持つ世代の引退過程とソーシャル・キャピタルとの関係を明らかにする。

図表 - 2 調査対象となる中高年層の成長時期と社会変化（トピックス）

1933～1944年 昭和8年～19年	1945～1954年 昭和20年～29年	1955～1964年 昭和30年～39年	1965～1974年 昭和40年～49年	1975～1984年 昭和50年～59年	1985年～ 昭和60年～
33 国連脱退/ワシントン軍縮条約破棄 36 2.26事件/日独防共協定 37 盧溝橋事件 38 国家総動員法/電力国家管理法 39 ノソノ事件/価格統制令 40 日独伊三国軍事同盟 41 太平洋戦争勃発 42 食料管理法	45 太平洋戦争終結/買出列車バミ市 46 憲法公布/第一次農地改革 47 電力危機/東京都転入増 48 丸公廃止拡大 49 ドッジライン 50 朝鮮戦争 51 節電運動/バラック撤去 52 IMF 世銀加盟/住民登録/停電スト 53 奢侈品輸入制限/テレビ本放送/街頭テレビ	55 ガット正式加盟 56 もはや戦後ではない/木造家屋建替 58 団地族/三種の神器/インスタント時代 59 マイカ元年 60 所得倍増計画/スモッグ 61 交通戦争/テレビ6割普及 63 公害 64 海外旅行自由化/東京オリビック	65 アトナム戦争/日銀特融 66 冷凍食品 67 3C / 中流意識 89.2% 69 高齢者の自殺増加/アポロ月着陸 70 光化学スモッグ / 万博 71 ゴミ戦争 72 沖縄返還/排ガス規制/日本列島改造/恍惚の人 73 第一次オイルショック/MP-シート登場	75 戦後生まれ過半数 77 貯金 78 不確実性 79 第二次オイルショック / うさぎ小屋 80 自動車生産台数世界一/家庭用ビデオ 81 フルーツの旅 82 初婚率 83 軽薄短小時代/熟年男性自殺増加 84 年金再給	85 靈感商法/ビデオカマ普及 87 ブラックマネー 89 バブル/消費税導入 90 株価暴落/熟年離婚 91 清貧 92 地価下落/リストラ 93 コ一部分開放 94 年金改革 97 消費税率5% 98 山一北拓ショック / 介護保険法成立

#### 4. 指標作成のための事前分析結果

##### (1) 団体組織加入の構造分析結果

この分析は、「団体組織加入 (Q73)」の構造を明らかにし、日常生活の団体、組織に加入活動を指標化することを目的としている。調査票で提示した13種類の「団体組織加入(図表-4)」を対象とした主成分分析を行った結果、3つの主成分を導き出すことができた(累積寄与率 47%)。固有値、因子負荷量を下表に示す。

図表 - 3 参加組織団体の固有値、説明された分散量（因子抽出法：主成分分析）

成分	初期の固有値			抽出後の負荷量平方和			回転後の負荷量平方和		
	合計	分散の%	累積%	合計	分散の%	累積%	合計	分散の%	累積%
1	3.736	28.735	28.735	3.736	28.735	28.735	2.309	17.759	17.759
2	1.333	10.253	38.988	1.333	10.253	38.988	2.132	16.401	34.159
3	1.133	8.712	47.700	1.133	8.712	47.700	1.760	13.541	47.700
4	0.941	7.237	54.937						
5	0.790	6.079	61.016						
6	0.747	5.747	66.763						
7	0.713	5.484	72.248						
8	0.683	5.252	77.500						
9	0.663	5.099	82.598						
10	0.605	4.654	87.252						
11	0.585	4.500	91.752						
12	0.560	4.304	96.056						
13	0.513	3.944	100.000						

第1主成分は、「町内会」「氏子会」「商店会」「政治後援会」に高い負荷量を示す成分である。ここでは地域を主体とする活動の内容から「地域組織成分」と解釈した。第2主成分は、「消費者団体」「宗教団体」「労働組合」「住民運動」に高い負荷量を示す成分である。第1主成分とは異なり、積極的な活動が求められる組織であり、さらに知的な活動を伴う組織活動であることから「活



動型組織」と解釈した。第3成分は、「老人会」「趣味スポーツ」「OB会」に高い負荷量を示す成分である。これらに共通するのは、趣味活動、仲間活動など比較的参加が自由であり、ここでは「趣味活動型成分」として解釈した。

図表 - 4 地域活動、団体活動の主成分負荷量 (varimax 回転後<sup>(4)</sup>)

団体組織名	地域型組織	活動型組織	趣味型組織
町内会	0.61100	-0.18500	0.28200
PTA	0.15300	0.68600	0.08029
氏子会	0.67900	0.03865	0.22700
消費者団体	0.09846	0.71700	0.17400
老人会	0.19900	0.21700	0.41100
宗教団体	0.39100	0.44000	0.16700
商店会	0.65100	0.23800	-0.19900
労働組合	-0.01741	0.68200	0.05041
ボランティア	0.49500	0.18300	0.45000
住民運動	0.40600	0.44600	0.31400
スポーツの会	0.13700	0.04214	0.71200
政治後援会	0.62900	0.31100	0.07536
会社OB会	-0.01143	0.13700	0.73400

(2) 生活満足度の構造分析結果

次にアンケートで尋ねた17種類の生活「満足度」を対象に因子分析を行った。この分析は、先の参加組織団体の構造分析と同様にソーシャル・キャピタルとの関係を分析するための従属変数として生活満足度指標を構成する際の分類基準(構造)を明らかにするための分析である。いわゆるソーシャル・キャピタル分析のための事前分析である。結果は以下のとおりである。

図表 - 5 生活満足度の固有値、説明された分散量 (因子抽出法: 主因子法)

因子	初期の固有値			抽出後の負荷量平方和			回転後の負荷量平方和		
	合計	分散の%	累積%	合計	分散の%	累積%	合計	分散の%	累積%
1	6.375	37.497	37.497	4.991	29.359	29.359	3	17.648	17.648
2	2.28	13.411	50.908	2.455	14.443	43.802	2.54	14.944	32.592
3	1.493	8.78	59.688	1.563	9.191	52.993	2.498	14.692	47.284
4	1.036	6.094	65.782	0.561	3.298	56.291	1.531	9.008	56.291
5	0.925	5.44	71.222						
6	0.717	4.22	75.443						
7	0.654	3.849	79.292						
8	0.575	3.383	82.675						
9	0.511	3.003	85.678						
10	0.477	2.804	88.482						
11	0.445	2.618	91.1						
12	0.351	2.063	93.163						
13	0.337	1.984	95.146						
14	0.309	1.82	96.966						
15	0.225	1.322	98.287						
16	0.174	1.023	99.31						
17	0.117	0.69	100						

<sup>(4)</sup> 回転法: Kaiser の正規化を伴わない Varimax 法 (5 回の反復で回転が収束)

主因子法により4因子を抽出した。累積寄与率56%である。

第1因子は、「配偶者との関係」「子供との関係」「自分の親との関係」「配偶者の親との関係」「友人関係」「近所づきあい」の6項目に高い負荷を示す因子である。いずれも人間関係における満足度をあらわす項目であり、ここでは「人間関係満足度因子」として解釈した。

図表 - 6 生活満足度の因子負荷量 (varimax 回転後、因子抽出法: 主因子法)

満足度項目	人間関係満足度因子	生活満足度因子	家計経済満足度因子	仕事満足度因子
配偶者との関係	0.391	0.577	0.315	0.158
子供との関係	0.484	0.469	0.338	0.179
自分の親との関係	0.440	0.313	0.327	0.087
配偶者の親との関係	0.453	0.403	0.385	0.082
友人関係	0.443	0.324	0.389	-0.148
近所づきあい	0.246	0.366	0.385	-0.107
現在の収入	-0.163	-0.009	0.753	-0.054
現在の貯蓄	-0.035	-0.237	0.868	0.002
将来への備え	0.087	-0.395	0.874	0.006
住生活	0.058	0.314	0.442	0.044
余暇生活	-0.093	0.257	0.625	-0.019
自分の仕事	-0.434	0.357	0.535	0.307
働いている職場	-0.346	0.239	0.429	0.412
自分の健康	-0.102	0.442	0.393	-0.218
家族の健康	-0.144	0.447	0.349	-0.261
自分の社会的地位	-0.342	0.497	0.602	-0.110
生活全般	-0.127	0.446	0.665	-0.243

第2因子は、「余暇生活」「自分の健康」「家族の健康」「自分の社会的地位」「生活全般」に高い負荷を示す因子である。余暇、健康、地位など生活全体にかかわる満足度に高い負荷が集まっており、ここでは「生活満足度因子」と解釈した。第3因子は、「現在の収入」「現在の貯蓄」「将来への蓄え」など家計のストックとフローに関する満足度項目が集約されており、「家計経済満足度因子」として解釈した。最後の第4因子は、「自分の仕事」「働いている職場」の2項目に高い負荷を示している。仕事の満足度を示しており、ここでは「仕事満足度因子」として解釈した。

### (3) 関連指標の作成

以上の結果から、本稿の分析視点に関する分析で用いる従属変数として、団体組織では、3成分毎の加入行動を総計した指標を作成した。また、4つの因子を抽出した「満足度」でも同様に、4つの因子ごとに各満足度得点を合計し、その得点を満足度指標として作成した。

さらに、ソーシャル・キャピタルとの関係を分析するための指標として日常生活における人的ネットワークの量と日常生活で家族以外の支援者の状況を次の視点で指標化した。まず、日頃から頼れる人数をアンケートで提示している「別居親族」「職場の同僚等」「近所の人」「友人」の4種類毎の人数に加え、4項目の総和を「生活で頼れる人数」として指標化した。

アンケートでは「郵便や宅配物の受け取りを頼める相手」など生活場面ごと尋ねている頼れる

人を尋ねているが、ここでは生活場面を総合し、親類・職場、近所、友人ごとに得点化し（のついた数）それぞれ頼れる人数を合計したものを指標として作成した。

なお、新たに作成した2つの指標の変数名は、日頃何かと頼れる人の人数としては「頼れる親類の数」「頼れる職場人の数」「頼れる近所人の数」「頼れる友人の数」とし、生活場面ごとに頼れる人の指標は、「生活支援血縁」「生活支援職場」「生活支援近所」「生活支援友人」とした。

## 5. 生活満足度とソーシャル・キャピタルの結びつき

### (1) 分析の視点

生活満足度が、ソーシャル・キャピタルの指標である「関係数」と「団体組織加入数」に規定される様相を、調査対象をそのライフコースに状況に応じて3期に分け、それぞれ3期において比較する。3期とは、2001年（第3回調査時）に、定年未経験である回答者を「現役期」、1997年以前（第1回調査時）に第1回目の定年を経験した回答者を「引退後安定期」、1997年～2001年までの間に定年を経験した回答者を「定年前後の変化期」として捉えている。

また、「関係数」とは、日頃何かと頼れる人の人数の総数である。日常生活をする上での人的な支援的なソーシャル・キャピタルの総体として考えられる。また、「団体組織加入数」とは、「団体組織加入<sup>(5)</sup>」の中で加入し、活動している数と程度の指標である。

### (2) 分析方法と分析結果

生活満足度を従属変数、関係数および団体組織加入数を独立変数にした重回帰モデルを、現役期、変化期、安定期のそれぞれに分けて分析した。分析の結果は以下のとおりである。

現時点で仕事を持っている現役期を対象としたモデルは、危険率 $p < 0.005$ で有意なモデルであることが確認された。生活満足度(総合生活満足度)と日頃何かと頼れる人の人数の総数である「関係数」と「団体組織加入」の中で加入し、活動している「団体組織加入数」とで構築したモデルは有意であった。「関係数」の重回帰係数は、 $0.086(p < 1.0)$ 、同じく団体組織は $0.154(p < 0.003)$ となっている<sup>(6)</sup>。

また、安定期についても現役期と同様に有意なモデルが構成できた。安定期のモデル有意性は、 $p < 0.001$ で、説明変数である関係数が、 $0.127(p < 1.0)$ 、団体組織が、 $0.198(p < 0.003)$ となっており、いずれも有意なモデルとなった。

しかし、引退して間もない変化期においては、有意な重回帰モデルの構成ができなかった。つまり、生活満足度とソーシャル・キャピタルとが結びついていないことを示す結果として解釈でき

<sup>(5)</sup> 団体組織加入とは先の事前分析において成分が分かれた3種の組織、すなわち、地域・知的趣味・自由趣味組織への加入を示す。

<sup>(6)</sup> 重回帰係数が、負値なのは、満足度指標が1ほど「満足」であるためである。わかりやすく解釈するため、ここでの結果では負をはずして解釈している（以下同様）。

る。この結果は、変化期にいる中年男性はソーシャル・キャピタルの関係性の再構築中であることを示唆していると考えられる。

図表 - 7 現役期：生活満足度とソーシャル・キャピタルとの関係(重回帰分析)

モデル		非標準化係数		標準化係数		有意確率
		B	標準誤差	$\beta$	t	
現役期	(定数)	15.395	0.932		16.517	0.000
	関係数	-0.067	0.040	-0.086	-1.663	0.097
	組織全体	-0.175	0.059	-0.154	-2.987	0.003

図表 - 8 変化期：生活満足度とソーシャル・キャピタルとの関係(重回帰分析)

モデル		非標準化係数		標準化係数		有意確率
		B	標準誤差	$\beta$	t	
変化期	(定数)	10.067	2.362		4.261	0.000
	関係数	-0.117	0.074	-0.182	-1.581	0.118
	組織全体	0.154	0.157	0.113	0.981	0.330

図表 - 9 安定期：生活満足度とソーシャル・キャピタルとの関係(重回帰分析)

モデル		非標準化係数		標準化係数		有意確率
		B	標準誤差	$\beta$	t	
安定期	(定数)	16.742	1.463		11.442	0.000
	関係数	-0.090	0.054	-0.127	-1.668	0.097
	組織全体	-0.235	0.090	-0.198	-2.604	0.010

## 6. 引退過程におけるソーシャル・キャピタルの内容変化

### (1) 分析の視点

生活満足度とソーシャル・キャピタルの結びつきを見た結果、生活満足度とソーシャル・キャピタルの結びつきが、「現役期」、「引退後安定期」、「定年前後の変化期」の3期で異なる事実が明らかになった。さらにここでは上記の3期、言い換えればライフコース別にソーシャル・キャピタルの代表でもある日頃何かと頼れる人の人数との関係において、違いが認められるかどうかを確認する。具体的には「頼れる親類の数」「頼れる職場人の数」「頼れる近所人の数」「頼れる友人の数」が、退職過程によって異なるかどうかを分析する。予測としては現役期にある中高年層は、職場の人間関係量が多くなると考えられ、一方、定年後ある程度の時間が経過している中高年層は、近所、友人の数が多くなる傾向が読み取れると考えられる。

### (2) 分析方法と分析の結果

ソーシャル・キャピタルとの関係性を示す下位測度である「頼れる親類の数」「頼れる職場人の数」「頼れる近所人の数」「頼れる友人の数」毎に、「現役期」「引退後安定期」「定年前後の変化期」の3期を独立変数とした多変量分散分析を実施した。同様に、団体組織の下位測度である「地

域組織」、「活動型組織」、「趣味活動組織」毎に「現役期」「引退後安定期」「定年前後の変化期」の3期を独立変数とした多変量分散分析を実施した。

多変量分散分析(MANOVA)とは、通常、1変数(1従属変数)に対して行う分散分析を、複数(多変量)の従属変数を対象として実施する分析手法である。たとえば、被験者の人間関係の種類が、「親類」「職場」「近所・友人」という4種であり、それぞれの人間関係の数の多さに対して、退職に関わる「現役期」「引退後安定期」「定年前後の変化期」の3期を要因に分析をする際、それぞれの人間関係数の種類毎に分散分析(ANOVA)をする前に、これら4つの指標をひとつの指標として3期による差異が認められるかを検定することを目的としている。

#### 引退過程のライフコース別日頃頼れる人の数

分析結果は下表のとおりである。日頃何かと頼れる親類の数は、「現役期」より「定年前後の変化期」に多い。危険率は、 $p<0.037$ であり、両者の差が有意であることが明らかになった。また、日ごろ頼れる近所の人の数については、「現役期」「引退後安定期」に比べ「定年前後の変化期」に多く、危険率も $p<0.015$ と、有意であることが明らかになっている。頼りになる友人の数や同じく職場の人の数については、「現役期」「引退後安定期」「定年前後の変化期」の3期において、統計的に有意な差は見出せなかった。

この結果から判断すると、定年前後の変化期にいる中高年は、職場など生活支援ネットワークから親類や近所の生活支援ネットワークに変化している状況が読み取れる。同時に現役や安定期に比べて人数が多いことは、親類・近所に頼ることで、関係性の再構築を試みているためといえる。つまり、新しい生活ネットワークを試用している時期と判断することが可能である。

図表 - 10 ライフコース別に見た日ごろ何かと頼れる人の平均値

	期間3分	平均値	標準偏差	N
頼れる親類の数	安定期	2.06	2.00	198
	変化期	2.34	2.09	97
	現役期	1.81	1.91	423
	総和	1.95	1.97	718
頼れる職場の人の数	安定期	0.51	1.21	198
	変化期	0.47	1.20	97
	現役期	0.74	1.45	423
	総和	0.64	1.36	718
頼れる近所の人の数	安定期	1.30	1.70	198
	変化期	1.38	1.85	97
	現役期	0.98	1.46	423
	総和	1.12	1.59	718
頼れる友人の数	安定期	1.74	1.89	198
	変化期	1.55	1.68	97
	現役期	1.63	1.78	423
	総和	1.65	1.80	718

図表 - 11 ライフコース別に見た日ごろ何かと頼れる人の平均値の検定(多変量分散分析)

ソース	従属変数	タイプ III 平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
修正モデル	頼親類数	25.378	2	12.689	3.309	0.037
	頼職場数	10.699	2	5.350	2.910	0.055
	頼近所数	21.060	2	10.530	4.192	0.015
	頼友人数	2.844	2	1.422	0.439	0.645
Intercept	頼親類数	2177.013	1	2177.013	567.692	0.000
	頼職場数	167.226	1	167.226	90.953	0.000
	頼近所数	756.006	1	756.006	300.945	0.000
	頼友人数	1367.078	1	1367.078	422.392	0.000
期間3分	頼親類数	25.378	2	12.689	3.309	0.037
	頼職場数	10.699	2	5.350	2.910	0.055
	頼近所数	21.060	2	10.530	4.192	0.015
	頼友人数	2.844	2	1.422	0.439	0.645
誤差	頼親類数	2741.916	715	3.835		
	頼職場数	1314.593	715	1.839		
	頼近所数	1796.154	715	2.512		
	頼友人数	2314.108	715	3.237		
総和	頼親類数	5501.000	718			
	頼職場数	1620.000	718			
	頼近所数	2722.000	718			
	頼友人数	4276.000	718			
修正総和	頼親類数	2767.294	717			
	頼職場数	1325.292	717			
	頼近所数	1817.214	717			
	頼友人数	2316.953	717			

#### 引退過程のライフコース別地域活動団体への参加数

分析結果は下表のとおりである。地域活動のための団体、組織への加入数を主成分分析で得た「地域型組織」「活動型組織」「趣味活動型組織」の3つのタイプ別に加算した地域活動参加指標を現役期、安定期、変化期の3種類の引退過程において差があるかどうかを検証した。

町内会、氏子会などの「地域型組織」への参加は、現役期より安定期のほうが多い。危険率は、 $p < 0.015$  であり、両者の差が有意であることが明らかになった。消費者団体、住民運動などの「活動型組織」への参加数は、各ライフコースとの間に有意な差は認められない。しかし、老人会、趣味スポーツなどの「趣味活動型組織」への参加状況は、「安定期」「変化期」「現役期」の順で多く、危険率も  $p < 0.0001$  と、有意であることが明らかになっている。

この結果から、引退安定期には「趣味活動型組織」との関係性が再構築されていると考えられる。引退間もない時期では、地域社会への関わりがまず重要な課題であり、その意味で町内会や氏子会などとの関係性の構築は、引退直後の時期に行われる。つまり地域社会へのデビューは、地域組織を媒介(メディア)として行われていると考えられる。そして、「地域型組織」のような一種義務的組織において地域デビューへのイニシャライゼーションの時期を過ぎると、そこからは引退し、老人会やOB会などの自由な結びつきによるソーシャル・キャピタルである「趣味活動型組織」を形成していると考えられる。一方、変化期は、地域組織から趣味組織

への移行により、関係性再構築が試みられている。また、趣味型組織を構成する組織は「趣味」や「スポーツの会」であり、それらに共通するのは、参加の自由が保障された自由組織であることも注目すべきである。つまり、ソーシャル・キャピタルの形成過程においてより組織としての規範の穏やかな組織へ移行していると解釈できよう。

図表 - 12 ライフコース別に見た地域組織・団体への加入数の平均値

	期間3分	平均値	標準偏差	N
地域型組織	安定期	5.766	1.377	184
	変化期	5.800	1.300	90
	現役期	6.124	1.619	396
	総和	5.982	1.523	670
活動型組織	安定期	5.522	1.116	184
	変化期	5.378	0.646	90
	現役期	5.682	1.365	396
	総和	5.597	1.228	670
趣味型組織	安定期	4.717	1.428	184
	変化期	4.200	1.367	90
	現役期	3.902	1.198	396
	総和	4.166	1.334	670

図表 - 13 ライフコース別に見た地域組織・団体への加入数の平均値の検定(多変量分散分析)

ソース	従属変数	タイプ III 平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
修正モデル	地域型組織	19.497	2	9.749	4.244	0.015
	活動型組織	8.216	2	4.108	2.737	0.065
	趣味型組織	83.747	2	41.874	25.233	0.000
Intercept	地域組織	16408.955	1	16408.955	7142.765	0.000
	知的組織	14416.578	1	14416.578	9606.466	0.000
	自由組織	8616.386	1	8616.386	5192.266	0.000
期間3分	地域組織	19.497	2	9.749	4.244	0.015
	知的組織	8.216	2	4.108	2.737	0.065
	自由組織	83.747	2	41.874	25.233	0.000
誤差	地域組織	1532.288	667	2.297		
	知的組織	1000.978	667	1.501		
	自由組織	1106.863	667	1.659		
総和	地域組織	25528.000	670			
	知的組織	21998.000	670			
	自由組織	12817.000	670			
修正総和	地域組織	1551.785	669			
	知的組織	1009.194	669			
	自由組織	1190.61	669			

## 7. 引退過程における生活満足度と人間関係、仕事、家計の影響に関する分析

### (1) 分析の視点

引退の過程を「現役期」「変化期」「安定期」の3期に分けて、ソーシャル・キャピタルとの関わりについて前節で分析を加えた。その結果、引退間もない変化期においてソーシャル・キャピタルの再編成が行われていることが明らかになった。つまり、引退後すぐには企業を中心としたソーシャル・キャピタルから抜けきれず、安定期に入る数年間で徐々に地域や趣味を中心としたソーシャル・キャピタルとの結びつきが形成されている。この分析結果をさらに発展させ、ここではこの引退過程3期において生活満足度の規定要因として、ソーシャル・キャピタルとの影響（関係）がどのように変化しているかを明らかにする。言い換えれば、生活満足度はどこから来るのかを引退過程3期ごとに明らかにする。

### (2) 分析方法と分析結果

17種類の生活満足度を因子分析して得た4つの因子をもとに指標を作成し、重回帰モデルを作成した。具体的には、生活満足度を従属変数、人間関係満足・家計満足・仕事満足を独立変数にした重回帰モデルであり、引退過程の「現役期」「変化期」「安定期」にそれぞれ分けてモデルを作成した。

独立変数である「人間関係満足」は、配偶者、親子などの人間関係における満足度をあらわす項目で構成されている。同じく「家計経済満足」は、現在の収入や貯蓄など家計に関する満足度項目で構成される。「仕事満足」は、自分の仕事や職場についての満足度で構成された指標である。因子分析ではこのほかに生活全体の満足度を示す生活満足度因子が抽出されているが、その満足度を生活満足度の指標を従属変数としてモデル作成をしている。

重回帰分析の結果をみると、現役期の生活満足度は、「人間関係満足」の重回帰係数が0.294( $p<0.001$ )、同じく「家計経済満足」が0.271( $p<0.001$ )、「仕事満足」が0.360( $p<0.001$ )となる。つまり仕事を継続している現役世代の生活満足度は「仕事満足」に大きく規定されている。一方、変化期の重回帰分析結果をみると、「人間関係満足」の重回帰係数関係が0.511( $p<0.001$ )、同じく仕事満足が0.307( $p<0.004$ )となった。家計経済については、生活満足度への影響が認められなかった。

図表 - 14 現役期の生活満足度を規定する要因(重回帰分析)

モデル		非標準化係数		標準化係数		有意確率
		B	標準誤差	ベータ	t	
現役期	(定数)	2.672	0.642		4.161	0.000
	人間関係満足	0.455	0.068	0.294	6.735	0.000
	家計経済満足	0.313	0.052	0.271	5.969	0.000
	仕事満足	0.556	0.070	0.360	7.946	0.000



図表 - 15 変化期の生活満足を規定する要因(重回帰分析)

モデル		非標準化係数		標準化係数		有意確率
		B	標準誤差	ベータ	t	
変化期	(定数)	3.886	1.332		2.918	0.005
	人間関係満足	0.633	0.130	0.511	4.869	0.000
	家計経済満足	0.143	0.122	0.122	1.167	0.249
	仕事満足	0.403	0.135	0.307	2.992	0.004

図表 - 16 安定期の生活満足を規定する要因(重回帰分析)

モデル		非標準化係数		標準化係数		有意確率
		B	標準誤差	ベータ	t	
安定期	(定数)	5.067	1.137		4.456	0.000
	人間関係満足	0.263	0.129	0.203	2.045	0.044
	家計経済満足	0.332	0.088	0.378	3.758	0.000
	仕事満足	0.282	0.130	0.226	2.178	0.033

安定期のモデルをみると、人間関係満足への重回帰係数が 0.203(p<0.04)、同じく家計経済が 0.378(p<.001)、仕事満足が 0.226(p<.03)となった。人間関係、家計経済、仕事のいずれも、安定期世代の生活満足度を有意に規定しているが、中でも家計経済の満足度に対する規定が強い。

引退過程を3期に分けた重回帰分析の結果を概観すると、中高年男性の生活満足度を支えるものは、現役期の「仕事」から、変化期の「人間関係」に移行し、その後、新たなソーシャル・キャピタルとの関係性が構築された安定期においては、年金依存が強まることもあり家計経済、つまり、「金銭」となる。

また、生活満足は人間関係の満足に強く規定されており、この点は各期において共通した傾向である。とりわけ、引退過程の変化期にいる中高年層では、家計経済満足は影響を持たず、ソーシャル・キャピタルの中心である人間関係満足が、生活満足の重要な規定要因となっている。人間関係満足は、いずれの時期を通して、生活満足に寄与するが、変化期において、その影響力は最大となる。このこともまた、変化期における関係性再構築の重要性を意味する。

## 8 . ソーシャル・キャピタルとの関係性の再構築に必要なもの

### (1) 分析の視点

同一人物の生活を追いつけるパネル調査において、仕事から引退過程にある中高年層を現役期、変化期、安定期の3つの期に分けてソーシャル・キャピタルの形成状況、各期の生活満足度とソーシャル・キャピタルの関係について分析をおこなったが、その結果としてリタイアした直後あるいはリタイア後数年しか経過していない変化期にある中高年男性は、新しい関係性を再構築するためのまさに人生の「ハザマ」にあることが垣間見えた。

わが国の社会構造は企業を中心とした企業社会であり、現役期に入る中高年層は生活満足度も仕事に強く依存していた。しかし、リタイアした変化期の中高年層は、生活から「会社」が抜け落ちた穴の埋め合わせに地域の新しい関係、ソーシャル・キャピタルとの関係性構築に突入している。ここでは新たな関係の再構築に何が必要なのか。つまり仕事以外の生きがい（Q78）、生活を豊かにするために何が必要であるかを分析することで、関係性の再構築に必要な活動は何であるかを明らかにする。具体的には「仕事生きがい」から「仕事以外の生きがい」を得ていくことの影響としてこの問題の検討を試みた。

## (2) 分析方法と分析の結果

パネル調査の「何をしているときに生きがいを感じるか」(q78)を分析の対象項目とする。つまり、現役期、変化期、安定期のそれぞれにおいて、「生活満足」を従属変数とし、「仕事生きがい」「仕事以外の生きがい」を独立変数とした重回帰モデルを作成する。パネル調査ではその他を含めて7種類の生きがい項目を提示し、複数回答で生きがいを感じる活動について確認をしている。引退過程の3期ごとに重回帰分析を行うにあたって、「仕事以外の生きがい」については、「趣味」「ボランティア」など複数の項目の総数を変数とした。

結果は下表に示すとおりである。まず、現役期である中高年層は、「仕事以外の生きがい」が生活満足に寄与していないことが明らかになった。現役期の生活満足度は、「仕事生きがい」であり、重回帰係数は0.172( $p < 0.001$ )で有意である。これに対して「仕事以外の生きがい」は生活満足度を説明する変数としては有意な結果が得られなかった。つまり、現役で就労している中高年層にとっては仕事が生活満足と深く関係していることがこのモデルから読み取れる。言い換えれば、現役期には、「仕事に対する生きがい」のみが生活満足度を規定する要因として唯一重視されていると解釈できる。

図表 - 17 現役期の生活満足を規定する仕事と仕事以外の生きがい(重回帰分析)

モデル		非標準化係数		標準化係数		有意確率
		B	標準誤差	ベータ	t	
現役期	(定数)	13.459	0.468		28.762	0.000
	仕事以外の生きがい数	-0.179	0.174	-0.051	-1.028	0.305
	仕事生きがい	-1.336	0.383	-0.172	-3.485	0.001

図表 - 18 安定期の生活満足を規定する仕事と仕事以外の生きがい(重回帰分析)

モデル		非標準化係数		標準化係数		有意確率
		B	標準誤差	ベータ	t	
変化期	(定数)	14.748	0.981		15.040	0.000
	仕事以外の生きがい数	-0.904	0.356	-0.259	-2.542	0.013
	仕事生きがい	-1.238	0.696	-0.181	-1.778	0.079

図表 - 19 安定期の生活満足度を規定する仕事と仕事以外の生きがい (重回帰分析)

モデル		非標準化係数		標準化係数		有意確率
		B	標準誤差	ベータ	t	
安定期	(定数)	14.558	0.649		22.417	0.000
	仕事以外の生きがい数	-0.618	0.227	-0.194	-2.723	0.007
	仕事が生きがい	-1.810	0.524	-0.246	-3.451	0.001

変化期の重回帰分析結果を見ると、仕事に対する生きがいが生活満足度の説明変数としては消滅している。「仕事以外の生きがい」の重回帰係数は 0.259(p<0.01)で有意であったが、「仕事が生きがい」については生活満足度の説明変数としては不適切であるという結果になった。つまり、仕事以外の生きがいを数多く持つことが、生活満足度に寄与することをモデル結果は意味している。

一方、安定期の重回帰分析結果を見ると、「仕事が生きがい」「仕事以外が生きがい」ともに生活満足度を説明する変数として有意となっている。重回帰係数を見ると、「仕事が生きがい」が 0.246(p<0.001)、「仕事以外の生きがい」が 0.149(p<0.001)である。定年退職後も働き続ける中高年層は諸外国に比べてわが国は多いが、その多くは「ちょっとした仕事」である。「ちょっとした仕事」とは老齢年金と就労収入とが最大になるような仕事の仕方と考えるが、この定年後の「ちょっとした仕事」は、経済的潤いを与えるとともに社会との紐帯、ネットワークとして機能し、それらが相乗効果となって生活満足度が上昇したと考えられる。同じ仕事でも稼ぐことの責任を背負っている現役期の仕事と安定期の仕事とは本質的な違いがあり、安定期の仕事が生活満足度に寄与する意味と現役期の生活満足度に寄与する意味とではやはり違っていると解釈できる。このことは、安定期では、「仕事以外の生きがい」と「仕事の生きがい」が生活満足度を同時に説明するレベルの説明変数として機能していることから読み取れる。

いずれにせよ、関係性の再構築を進める変化期に属する中高年層は、いったん仕事から離れ、さらに、地域社会との関係も再構築している実態が明らかになった。

## 結論

引退の過程を定年退職過程として、調査対象者を3つのグループに分類し、その違いをソーシャル・キャピタルとの関係において検証してきた。企業という強大な資源、資本を持つ組織の庇護の下で長期にわたって生活した中高年層が、退職を契機に生活をどのようにシフトしているのか、近隣との関係、血縁との関係をどのように再編成しているのかを分析した。

楽隠居をすすめるノウハウ本にも新しい地域、近所との関係を自治会、町内会などへの参加によって築くことの重要性を指摘している。若い母親が子どもを公園にデビューさせることが、子育ての重大イベントといわれるが、退職者も同様である。親の庇護の行き届く「家」から大勢の人が行きかう地域への乳幼児のデビューは、会社の庇護の下で守られていた就業者が、定年を契機に企業という均質化した社会から多様な人が行きかう地域に再度コミットする過程と酷似している。異なるのは、乳幼

児の場合は、母親や父親という公園デビューにおいては十分すぎる後ろ盾がいるのに対して、定年退職者に本来は後ろ盾が必要であるにも関わらず、それが無いという点である。このことからすると、定年退職を契機に地域生活に夫よりはおそらく長けている妻を抛り所としようとする退職者の心理状態は理解できる。

従来、定年退職は人生の終末イベントであり、敢えてそのために何かを支援するということは、ライフプランによる家計管理指導以外には殆どといってよいほど行われていなかった。しかし、定年後20年前後の時間が残されている現実、さらには定年期の関係性構築に努力が必要なことから考えれば、定年後の生活を十二分に考慮した定年生活支援はもっと積極的に行われるべきなのかもしれない。

本調査の結果を見ると、定年退職の変化期においては、生活満足度におけるソーシャル・キャピタルの影響が、現役期や安定期より大きくなる。さらに、変化期を迎えて中高年層は、関係性の再構築を行わねばならないことが明らかになっている。

変化期における関係性再構築の具体的な試みは、仕事から定年退職するまでほとんど関わることのなかった「親類」「血縁者」や「近所の人」の中に、日常生活上何かと頼れる人数を増やしていくことに求められる。頼れる人数とは本人の生活ネットワークの幅を広げることを意味する。企業のネットワークは仕事という経済的利害の規制の中で構築されるネットワークであり、定年後のネットワークとは本質的に異なる。したがって、退職後のネットワークを構築するためには、趣味等を通じた趣味型、自由参加の趣味型組織に新たに参加し、活動することが必要である。また、ネットワークの幅を広げると同時にネットワークの密度を高めること、すなわち関わりたい町内会に代表されるソーシャル・キャピタルとの交流頻度を増やすことが、持続的な新しい関係を築く上では求められる。さらには、新たな生活関係性を再構築するため仕事以外の生きがいの数を増やしていくことも行われている。

まとめるならば、地域組織にコミットし、仕事以外の趣味を持ちながら、地域の人、血縁者との関係を再構築することが定年退職後の生活環境変化に対応するための関係性再編に必要な具体的な手立てである。実際にこれらを実践する際には、定年後の生活に現れる人々が、企業というフィルターを通して集められた人ではなく、多様な人が多様なまま生活していることを認識する必要がある。おそらく企業社会と地域とではそのバラエティーの幅が桁違いであることも留意すべきである。

変化期にはこうした様々な取り組み(関係の再編成)が求められるが、一方、関係性が再構築され、隠退生活が安定した後は、趣味を中心とした組織に参加することで、ソーシャル・キャピタルとの関係をより深めることが生活満足度を高める。安定期に入ると年金への依存度がさらに変化期の中高年層に比べても強くなるため、ソーシャル・キャピタルの関係を維持しつつも経済的余裕を確保することが重視される。そのため、ちょっとした仕事に就いて、家計経済を潤わすことが、生活満足度を上げるためにも必要不可欠である。

## 参考文献

- [1] Baker Wayne(2000) 中島豊訳(2002) 『ソーシャル・キャピタル：人と組織の間にある「見えざる資産」を活用する』
- [2] Janet Z. Guile Glen H. elder Jr.(1998) 『Methods of Life Course Research』 Sage Publications
- [3] J. A. クローセン、佐藤慶幸・小島茂訳(2000) 『ライフコースの社会学(新装版)』 早稲田大学出版部
- [4] 上岡龍太郎 (2003) 『“ 隠居 ” のススメ』 青春出版社
- [5] 経済企画庁編 (1998) 『平成10年版 国民生活白書「中年」その不安と希望』 大蔵省印刷局
- [6] 岸田、武石、長谷川、井上(1996) 『日本の家族はどう変わったのか』 ニッセイ基礎研究 NHK出版
- [7] 岸田宏司 (1998) 『家庭の情報化と家族関係』生活文化を学ぶ 石川実、井上忠編 世界思想社
- [8] 岸田宏司(2002) 『老化に関する学際的研究の進展』 Geriatric Medicine 老年医学ライフサイエンス
- [9] 岸田宏司(2002) 『中高年ライフコース研究(その1)』 「基礎研レポート」ニッセイ基礎研究所
- [10] 岸田宏司(2002) 『高齢社会のキーワードは「自律」と「支援の選択と集中」』
- [11] Malcolm Cowley (1980) 『The View From 80』 小笠原豊樹訳 草思社
- [12] 毎日新聞社 (1989) 『昭和史全記録』 毎日新聞社編
- [13] 内閣府国民生活局市民活動促進課(2003) 『豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』
- [14] 中野卓 桜井厚編(1995) 『ライフヒストリーの社会学』(株)弘文堂
- [15] 大久保孝治、嶋崎尚子編著(1995) 『ライフコース論』 放送大学教育振興会
- [16] 小野信夫、糸谷興一(2002) 『中高年ライフコース研究(その2)』 「基礎研レポート」ニッセイ基礎研究所
- [17] Putnam Robert D, ed.(2002) 『Bowling Alone :The Collapse and Revival of American Community』 New York Simon and Schuster
- [18] 坂本治也 (2002) 『ソーシャル・キャピタル意義と問題点』 ソーシャル・キャピタル研究会
- [19] 武石恵美子、松浦民江 (2002) 『中高年ライフコース研究(その3)』 ニッセイ基礎研究所 「基礎研レポート」
- [20] 東京都(1999) 『高齢者の生活像を考える懇談会報告書』 高齢者の生活像を考える懇談会